

REPORT 2021

# JAのご案内



Japan Agricultural Cooperatives

常呂町農業協同組合

# DISCLOSURE CONTENTS

## ごあいさつ

<b>I. JAところの概要</b>	1
1. 経営理念・経営方針	1
2. 主要な業務の内容	2
3. 経営の組織	5
4. 社会的責任と地域貢献活動	7
5. リスク管理の状況	8
6. 自己資本の状況	11
<b>II. 業績等</b>	12
1. 直近の事業年度における事業の概況	12
2. 最近5年間の主要な経営指標	13
3. 決算関係書類(2期分)	14
<b>III. 信用事業</b>	27
1. 信用事業の考え方	27
2. 信用事業の状況	28
3. 貯金に関する指標	29
4. 貸出金等に関する指標	30
5. リスク管理債権残高	33
6. 金融再生法に基づく開示債権残高	34
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	34
8. 貸出金償却の額	34
<b>IV. その他の事業</b>	35
1. 営農指導事業	35
2. 共済事業	35
3. 販売事業	36
4. 購買事業	36
5. 利用加工事業	37
<b>V. 自己資本の充実の状況</b>	39
1. 自己資本の構成に関する事項	39
2. 自己資本の充実度に関する事項	41
3. 信用リスクに関する事項	44
4. 信用リスク削減手法に関する事項	48
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	49
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	49
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	50
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	50
9. 金利リスクに関する事項	51

<b>VI. 役員等の報酬体系</b>	53
1. 役員	53
2. 職員等	53
3. その他	54
<b>VII. 財務諸表の正確性等にかかる確認</b>	55
<b>VIII. 沿革・歩み</b>	56
<b>IX. 記載項目</b>	57

皆様には、日頃から『JAところ』をご愛顧いただき誠にありがとうございます。

当組合は昭和23年設立以来、地域の皆様及び地域農業の発展と農家経済の向上を目指しながら、事業運営を行ってまいりましたが、現在の『JAところ』があるのも、ひとえに皆様方のご支援とご理解の賜物であると深く感謝申し上げます。



当組合の経営方針、業務内容、最近の事業概要等をご紹介し、安心してお取引いただくためこのディスクロージャー誌を作成いたしましたので、皆さまのご理解をより一層深めていただければ幸いに存じます。

さて、当組合の基本姿勢として、消費者に信頼される「安全・安心」で良質なところ農畜産物の提供と、信頼されるJA事業の展開及び地域農業の確立を行い、足腰の強い農協経営の確立を目指します。本年は「第9次農業振興計画」の実践1年度目であり、常呂農業が今後も持続的・安定的に発展していくために組合員・役職員が農業の原点に立ち返り、「消費者から支持される農業・魅力ある常呂農業の実現」に向け取り組んで参ります。

また、「ファーマーズハウスうえる」女性研修生宿泊施設を活用し担い手対策の強化・キッチンスタジオを活用した教育文化活動等組合員・地域社会の期待に忘れず信頼されるJAを目指し、役職員一同努力致します。

JAでは、これからもきめ細やかなサービスに心がけ、地元の皆さまのお役に立てますよう努めてまいりますので、気楽にご来店下さいますようご案内申し上げます。

令和3年4月

常呂町農業協同組合

# I. JAところの概要

## 1. 経営理念・経営方針

(経営理念)

[基本理念]

JAところは、人と自然を大切にし、社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

◇JAところは、人を大切にします。

◇JAところは、自然を大切にします。

◇JAところは、社会の発展に貢献します。

◇JAところは、豊かな暮らしの実現に貢献します。

[基本姿勢]

◇みなさまから信頼されるJA

◇地域から必要とされるJA

◇社会に誇れるJAをめざします。

(経営方針)

◇営農・経済事業部門

地域の環境と実態に即した農業振興に努め、多様な担い手づくりと多彩な産地づくり、消費者の視点に立った安全・安心な農畜産物の生産と提供に取り組みます。当JAでは、市町村と連携し、認定農業者の育成や集落営農の推進、農業生産法人や特定農業団体の設立の推進を図ります。さらに、販売力の強化と営農指導員の活動の充実、流通コストの低減等に取り組み、農家所得の向上を図ります。

◇信用事業部門

組合員・利用者の満足度向上を目的とした事業展開を図り、「農業と地域に貢献できる地域金融機関」として、より「便利」でより「安心」なJAバンクをめざします。この目標の達成に向け、信頼されるJAを徹底的に追求した活動を展開し、収益力の向上と顧客基盤の拡充を図るとともに、事業推進体制の強化に取り組みます。

◇共済事業部門

JA共済は、地域に根ざした農業協同組合の共済事業として、組合員等利用者一人ひとりのライフサイクルやライフスタイルに応じた「ひと、いえ、くるま」の生活総合保障を提供し、地域における満足度・利用度NO.1をめざします。



新規就農者激励式

## 2. 主要な業務の内容

### 事業のご案内

#### 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ■貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金商品一覧(種類、特徴と内容、預入期間、預入金額)

#### ■貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

貸出商品一覧(種類、対象者、資金使途、融資金額、融資期間)

#### ■為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

#### ■国債窓口販売

国債(利付・割引国庫債券)の窓口販売の取扱いをしています。

#### ■サービス・その他

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

その他の業務及びサービス一覧(種類、内容、特徴など)

◇手数料一覧

- 内国為替手数料
- 貯金業務に関する手数料
- ATM利用手数料
- 貸出金に関する手数料
- その他の業務手数料(窓口両替、ネットバンク、アンサーサービスなど)

## 共済事業

### ■共済業務

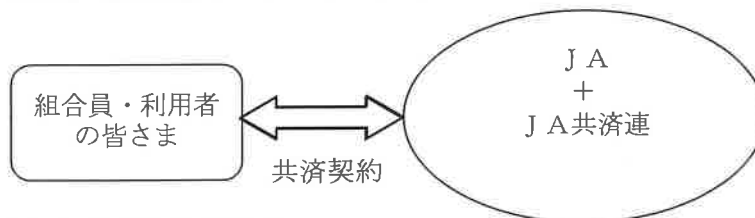
JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

#### 共済商品一覧(種類、内容と特色など)

◇JA共済の仕組み(記載は任意)

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



JA:JA共済の窓口です。

JA共済連:JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

## 営農指導事業

### ■営農指導業務

営農指導事業は、JA事業の原点とも言える最も重要な事業です。

その内容は、「営農及び技術改善指導」「生活改善事業」「教育情報活動」「組織農政活動」の大きく4つの柱からなり、この活動費用の一部は正組合員からの賦課金でまかなわれるほかは、全てJAの収益によってまかなわれます。

営農指導事業活動は、直接的にはJAに経済的利益をもたらしません、他の主要事業と結合して強化推進の役割を担うと共に、組合員の協同活動の促進に極めて重要な役割を果たしています。

## 経済事業

### 販売業務

組合員の生産した農畜産物の集出荷、選別、販売などを担い、組合員がより高い農業所得を確保することを目的として、JAが組合員に代わり一元集荷を行い、共同で多元販売を行う事業です。

営農指導部門と連携して、計画生産・計画出荷の体制を確立し、固定需要の維持確保に努めると共に、市場の開拓拡大にも努めて安定した農業経営の維持に貢献しています。

また、消費地の需要や要望を生産者に伝達して需要に応じた精算を誘導するほか、生産履歴の記帳などにより、安全でかつ安心な農畜産物を供給して、消費地の信頼性確保に努めております。

### 購買業務

購買事業は、肥料や農薬などの生産資材の供給、農業機械や車両の供給が主なる事業です。

「購買事業」の原点は単に「物売る」ことではなく、組合員の必要な物資を共同で購入して安定的に供給することにより、コスト低減や仕入条件の優位性確保の面から「予約購買」「とりまとめ購買」などを積極的に実施しており、これはJA購買事業の特色でもあります。

### 生産施設事業

生産者が生産から出荷まで全てを個人完結型で行うのではなく、人手を要する作業や規格品質の統一化や均質化により商品としての付加価値が高まるものについて、JAの共同利用施設を利用して集荷・選別調整を行い販売しております。

### スタンド業務

常呂漁協との共同経営により、ガソリン・軽油・灯油・油外商品等の取扱いを行っております。

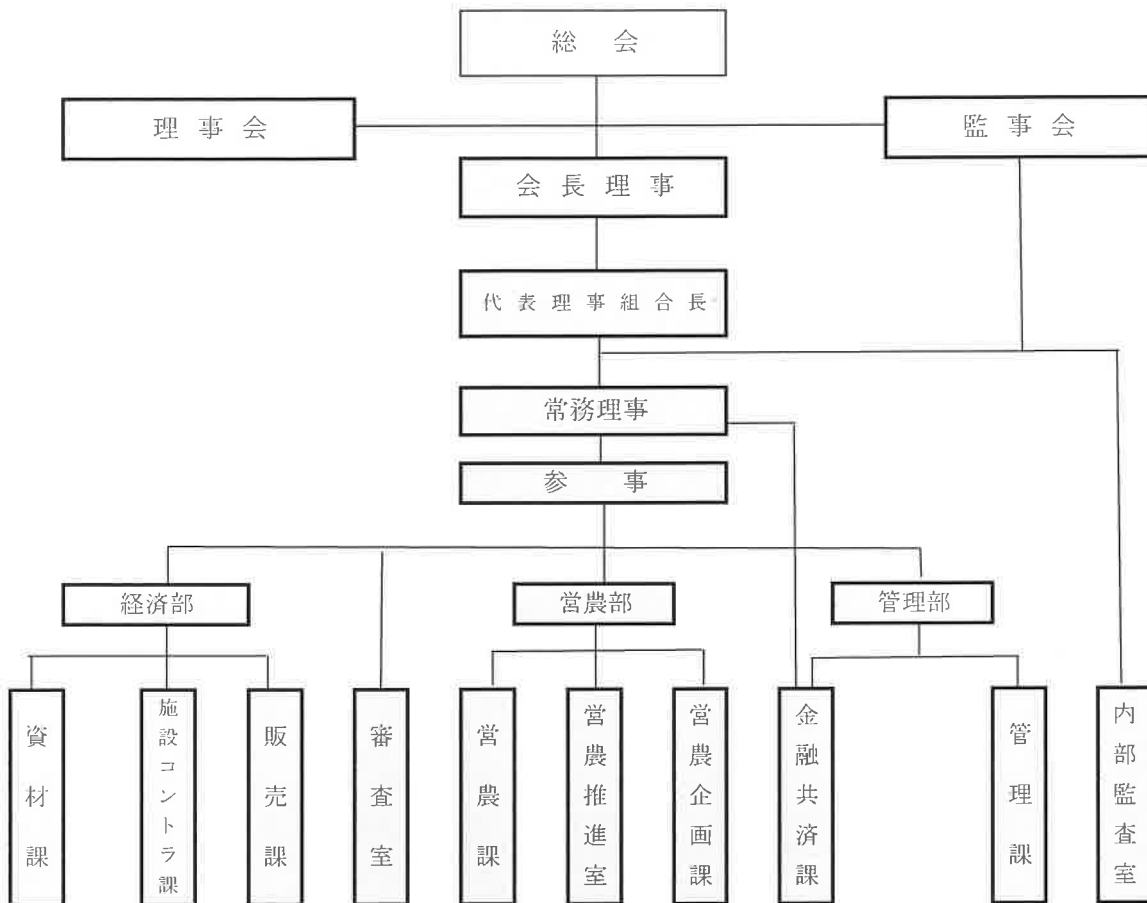


フレッシュミセスのつどい



### 3. 経営の組織

#### ① 組織機構図 (令和3年4月1日現在)



地区別懇談会

② 組合員数

	元年度末	2年度末	増	減
正組合員数	249	247		-2
個人	239	237		-2
法人	10	10		
准組合員数	379	384		5
個人	335	340		5
法人	44	44		
合計	628	631		3

③ 組合員組織の状況

(令和3年4月現在)

組織名	代表者名	構成員数
農協青年部	今橋 博行	41名
農協女性部	麻島 郁子	69名
年金友の会	佐藤 國昭	141名
玉葱振興会	泉 直喜	50名
加工馬鈴薯生産組合	内藤 靖彦	44名
てん菜対策協議会	植松 孝雄	114名
澁原馬鈴薯部会	関谷 英治	75名
麦生産部会	渡邊 修平	124名
農業青色申告会	岡部 卓兆	117名
小豆生産組合	林 靖士	59名

当JAの組合員組織を記載しています。

④ 地区一覧

北見市常呂町の区域

⑤ 理事及び監事の氏名及び役職名

■ 役員一覧

(令和3年4月現在)

役員	氏名	役員	氏名
会長	小野寺 俊幸	理事	石澤 彰
代表理事	川上 和則	理事	鈴木 洋平
副組合長	江田 哲	理事	今橋 剛
常務理事	石山 茂実	代表監事	今橋 正弘
理事	羽石 規靖	監事	小原 啓人
理事	林 孝広	監事	小笠原 聖

⑥ 事務所の名称及び所在地

■ 店舗一覧

(令和3年4月現在)

店舗名	住所	電話番号	CD/ATM設置台数
本所	北見市常呂町字常呂608番地	0152-54-2121	1台

(店舗外CD・ATM設置台数 1台)

⑦ 特定信用事業代理業者及び共済代理店の状況

(令和3年4月現在)

区分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業 代理業者			
共済代理店	三興自動車工業	北見市常呂町字常呂	同左
	常呂自動車整備工場	北見市常呂町字常呂	同左
	常呂ボデー工業	北見市常呂町字上佐	同左

#### 4. 社会的責任と地域貢献活動

開示項目例	開示内容	
◆ 全般に関する事項		
■ 協同組織の特性	<p>「当組合は、北見市常呂町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。</p> <p>当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。</p> <p>当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。</p> <p>また、JAの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。</p>	
組 合 員 数	631人	
出 資 金	843百万円	
1. 地域からの資金調達状況		
■ 貯金積金残高	(単位:百万円)	
	資 格	残 高
	組合員	10,469
	地方公共団体	10
	非営利法人	356
	その他	2,199
	合 計	13,025
■ 貸出金残高	(単位:百万円)	
	資 格	残 高
	組合員	2,075
	金融機関	
	その他	77
	合 計	2,152

開示項目例	開示内容
3. 文化的・社会的貢献に関する事項	
■ 文化的・社会的貢献	<p>地域住民との交流を進めふれあい活動を強化し、地産・地消・食農教育への取組みを行い、地域社会への貢献活動を行います。</p> <p>北海道の冷涼な気候を生かし、土づくり・輪作体系を基本に環境と調和したクリーン農業の更なる推進を図り、安全・安心・良品質な農畜産物を届けます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校給食への地元農産物の提供に係る支援</li> <li>○JAところ収穫‘菜’の開催</li> <li>○年金相談会の開催</li> <li>○年金友の会への活動支援</li> </ul>
■ 情報提供活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○組合員だより等のJA広報誌の発行</li> <li>○ホームページを通じて組合員等利用者への情報提供</li> </ul>

## 5. リスク管理の状況

### ■ リスク管理体制

#### [リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、審査課を設置し与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

#### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

#### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

#### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

#### ⑥ 内部監査の体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査はすべての部署を対象とし中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

### ■ 法令遵守の体制(コンプライアンスの取組みについて)

#### ○基本方針

当JAは昭和23年の創業以来「JAとして社会の望むこと及び時代の要請に応じた業務活動を通じて、地域経済・社会の発展に寄与し公共的使命と社会的責任を全うしていく」ことを基本理念に掲げこの基本理念を実現していくことが社会的責任を全うすることと考えております。

一方、利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

関係法令をはじめとして、定款、規約、組織内部の各種規程・要領・手続等を遵守することは社会の公器であることから、当JAとしてはそれらの遵守を役職員一人一人の最低限の義務と考えております。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

## ●運営体制

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

また、以下に掲げた具体策等を通じ、法令遵守の取組体制の強化を図っています。

- ・ 員外監事の登用
- ・ 理事会・監事の業務監視機能による相互牽制体制
- ・ 融資審査体制の整備
- ・ 内部審査室の設置

## ■金融ADR制度への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な内容に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口(電話:0152-54-3309(月～金 9時から17時))

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

札幌弁護士会(電話:011-251-7730)

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所(電話:03-6837-1359)にお申し出ください。

#### ・共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所(電話:03-5368-5757)

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財)自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財)日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

(公財)交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口にお問い合わせください。

## 6. 自己資本の状況

### ① 自己資本比率の充実

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和3年1月末における自己資本比率は、27.43%となりました。

### ② 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

#### ○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	常呂町農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基礎的項目に算入した額	843百万円(前年度850百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「V 自己資本の充実の状況」に記載しております。



JAグループ北海道「防災の日」

## Ⅱ. 業績等

### 1. 直近の事業年度における事業の概況

令和2年に発生した新型コロナウイルスは健康不安や経済に大きなダメージを与え、日本中が混乱しました。4月には全国に緊急事態宣言が発せられ、JAの各種事業運営にも影響を受け、通常総会の開催内容の変更や各種事業の中止。会議、会合の開催も自粛を要請しなければならぬ状況となりました。一部の農産物は飲食業や観光業の落ち込みにより価格に大きく影響し、品目によっては在庫過剰により価格が低迷しておりますので今後の在庫と価格の動向を注視する必要があります。コロナ禍の中、消費が落ち込んでいる農畜産物を対象に消費拡大運動をアグリアクション北海道としてJAグループと共に進めてまいりました。一刻も早く新型コロナウイルスが終息し、日常生活が通常に戻ることを願うところです。

このような状況の中、令和2年の常呂町農業は、春作業が例年より早めの開始となり、天候にも恵まれ播種、定植作業は順調に進みました。その後の生育も順調に推移していましたが、6月5日には福山・日吉地区を中心に降雹により約527haの作物や、住宅・倉庫・車にも被害を受けました。被害に遭われました組合員の皆様にはお見舞いを申し上げます。その後は8月の高温干ばつにより一部の作物が減収となりましたが、他の作物は計画を上回る結果となりました。

令和2年度の農協事業は、組合員の皆様の営農努力の結果、本年度の農畜産物取扱高は計画対比125%となる51億円となり、交付金・補給金・共済金を含めた総支払額は71億円の実績となりました。

各事業の実績は、金融事業は組合員をはじめ地域利用者のご協力のもと、年度末の貯金残高は計画対比104%、前年から7億4千万円増加し130億2千万円の実績となりました。貸付金は受託資金と合わせ前年より2億8千万円増加し28億2千万円となりました。

共済事業は組合員各位のご協力により、共済保有高307億4千万円、長期共済の新契約高は計画15億円に対し、20億1千万円の実績、推進ポイントは127万ポイントの計画に対し、149万ポイントの実績となりました。

購買事業は系統結集と予約購買の有利性を発揮し、組合員のご理解により供給高は計画対比114%となる20億3千万円の取扱いととなりました。

以上の経過から当期剰余金1億4千8百万円を計上することが出来たことは、組合員皆様のJAに対するご理解と事業への結集の賜物であると感謝申し上げます。

剰余金の処分は、昨年麦乾燥工場の増強工事を行ったことから、特別に積み立てておりました積立金2千万円を取崩し、前期繰越と合わせた当期末処分剰余金2億7千9百万円の処分につきましては、内部留保として利益準備金・金融事業基盤強化積立金・特別積立金に1億1百万円を積立し、組合員の皆様には特別配当として7千万円を事業分量に応じて割戻しをさせていただきます。特に麦乾燥料は施設の増強により当初計画で300円/俵の増額を予定しておりましたが、麦の収量増により、期中で100円/俵の乾燥料金の引き下げを行い、更に特別配当として出来高俵数に対し100円/俵の割戻しを行うこととしました。次年度繰越は1億8百万円となりますが、次年度以降の特別配当の財源や、令和4年度決算から適用される収益認識会計基準に対応するものでありますので、組合員の皆様には深いご理解を賜りたいと存じます。



ビート苗搬入作業



## 2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、人、%)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常収益	710	711	738	791	825
信用事業収益	61	57	58	62	57
共済事業収益	72	77	74	75	72
農業関連事業収益	539	546	576	615	650
その他事業収益	36	30	29	37	44
経常利益	129	118	155	126	173
当期剰余金(注)	105	100	117	157	148
出資金	851	857	857	850	843
出資口数	851	857	857	850	843
純資産額	2,183	2,243	2,311	2,408	2,492
総資産額	14,692	14,911	15,474	15,794	16,709
貯金等残高	11,233	11,434	11,766	12,285	13,025
貸出金残高	2,403	2,215	2,141	2,083	2,152
有価証券残高					
剰余金配当金額	50	50	50	60	70
出資配当の額					
事業利用分量配当の額	50	50	50	60	70
職員数	51人	54人	54人	51人	51人
単体自己資本比率	27.61%	27.88%	28.28%	28.03%	27.43%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。



小麦乾燥調製工場竣工式

### 3. 決算関係書類(2期分)

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	元年度	2年度	科 目	元年度	2年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	12,014,580	12,350,914	1 信用事業負債	12,548,705	13,240,957
(1) 現金	55,403	76,431	(1) 貯金	12,285,442	13,025,565
(2) 預金	9,812,056	10,064,046	(2) 借入金	225,223	178,350
系統預金	9,771,418	10,047,608	(3) その他の信用事業負債	21,442	23,158
系統外預金	40,637	16,437	未払費用	791	4,503
(3) 貸出金	2,083,701	2,152,710	その他の負債	20,651	18,654
(4) その他の信用事業資産	53,702	50,840	(4) 債務保証	16,596	13,883
未収収益	52,448	49,293	2 共済事業負債	37,443	39,557
その他の資産	1,253	1,547	(1) 共済資金	11,779	14,468
(5) 債務保証見返	16,596	13,883	(2) 未経過共済付加収入	25,636	25,062
(6) 貸倒引当金	△ 6,879	△ 6,997	(3) 共済未払費用	18	26
2 共済事業資産	0	60	(4) その他の共済事業負債	8	0
(1) その他の共済事業資産	0	60	3 経済事業負債	415,906	638,829
(2) 貸倒引当金	0	0	(1) 支払手形	979	
3 経済事業資産	1,041,857	1,210,513	(2) 経済事業未払金	414,758	389,810
(1) 経済事業未収金	466,679	455,378	(3) 経済受託債務		249,018
(2) 経済受託債権	434,808	614,092	(4) その他の経済事業負債	169	0
(3) 棚卸資産	119,710	114,748	4 雑負債	252,695	206,524
購買品	92,004	82,278	(1) 未払法人税等	25,045	18,224
販売品	5,774	7,166	(2) リース債務	43,169	38,962
その他の棚卸資産	21,932	25,303	(3) 資産除去債務		
(4) その他の経済事業資産	24,631	30,336	(4) その他の負債	184,479	149,337
(5) 貸倒引当金	△ 3,973	△ 4,043	5 諸引当金	119,913	91,163
4 雑資産	653,798	714,761	(1) 賞与引当金	5,628	5,535
5 固定資産	1,364,762	1,731,380	(2) 退職給付引当金	92,136	60,797
(1) 有形固定資産	1,361,203	1,723,339	(3) 役員退職慰労引当金	22,148	24,831
建物	2,406,088	3,539,158	負債の部合計	13,374,664	14,217,032
機械装置	1,034,537	1,307,779	(純資産の部)		
土地	304,536	305,299	1 組合員資本	2,408,657	2,492,763
リース資産	63,470	63,470	(1) 出資金	850,322	843,504
建設仮勘定	1,633	70	(2) 利益剰余金	1,561,108	1,649,329
その他の有形固定資産	1,387,004	575,958	利益準備金	877,000	910,000
減価償却累計額	△ 3,836,068	△ 4,068,398	その他利益剰余金	681,408	739,329
建設仮勘定	1,633	70	うち金融基盤強化積立金	177,000	185,000
(2) 無形固定資産	3,558	8,041	うち貸付リスク管理積立金	42,500	42,500
6 外部出資	679,140	679,140	うち投効果積立金	29,183	23,025
(1) 外部出資	679,140	679,140	うち特別積立金	220,000	209,000
系統出資	632,020	632,020	当期末処分剰余金	215,425	279,804
系統外出資	33,590	33,590	(うち当期剰余金)	163,913	148,220
子会社等出資	13,530	13,530	(3) 処分未済持分	△ 2,773	△ 70
7 繰延税金資産	29,183	23,025	純資産の部合計	2,408,657	2,492,763
資産の部合計	15,783,321	16,709,795	負債及び純資産の部合計	15,783,321	16,709,795

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	元年度	2年度	科 目	元年度	2年度
1 事業総利益	791,749	825,423	(9) 保管事業収益	150,475	164,545
事業収益	3,256,962	3,149,571	(10) 保管事業費用	43,344	54,718
事業費用	2,465,213	2,324,148	保管事業総利益	107,130	109,827
(1) 信用事業収益	91,292	83,830	(11) 利用事業収益	609,803	673,261
資金運用収益	85,193	76,893	(12) 利用事業費用	435,970	456,653
(うち預金利息)	1,029	895	利用事業総利益	173,833	216,607
(うち受取奨励金)	44,905	40,705	(13) 指導事業収入	67,979	73,880
(うち貸出金利息)	35,185	33,515	(14) 指導事業支出	30,415	29,009
(うちその他受入利息)	4,073	1,777	指導事業収支差額	37,563	44,871
役務取引等収益	3,776	3,671	2 事業管理費	633,197	681,363
その他経常収益	2,321	3,265	(1) 人件費	380,131	351,879
(2) 信用事業費用	28,313	26,406	(2) 業務費	46,684	33,153
資金調達費用	9,031	7,029	(3) 諸税負担金	22,285	24,263
(うち貯金利息)	7,343	5,694	(4) 施設費	177,898	268,879
(うち給付補填備金繰入)	4	3	(5) その他事業管理費	6,198	3,186
(うち借入金利息)	1,683	1,330	事業利益	158,551	144,059
役務取引等費用	2,713	2,606	3 事業外収益	26,382	32,745
その他経常費用	16,568	16,770	(1) 受取雑利息	9,401	11,627
(うち貸倒引当金繰入額)		118	(2) 受取出資配当金	6,345	6,561
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 315		(3) 賃貸料	4,793	8,878
信用事業総利益	62,978	57,424	(4) 雑収入	5,842	5,678
(3) 共済事業収益	78,789	75,757	4 事業外費用	58,701	2,820
共済付加収入	72,120	71,024	(1) 支払雑利息	6,551	415
その他の収益	6,669	4,732	(2) 寄付金	255	225
(4) 共済事業費用	3,214	3,095	(3) 貸倒引当金戻入益(事業外)		0
共済推進費	3,213		(4) 雑損失	51,895	2,180
その他の費用		3,095	経常利益	126,232	173,985
(うち貸倒引当金戻入益)	0	0	5 特別利益	205,639	474,399
共済事業総利益	75,575	72,661	(1) 固定資産処分益	1	399
(5) 購買事業収益	2,186,108	2,165,734	(2) 一般補助金	52,540	474,000
購買品供給高	2,057,797	2,034,607	(3) その他の特別利益	153,097	
その他の収益	128,311	131,126	6 特別損失	142,177	474,658
(6) 購買事業費用	2,037,863	2,013,612	(1) 固定資産処分損	1,102	658
購買品供給原価	1,987,702	1,966,487	(2) 固定資産圧縮損	141,021	474,000
購買品配達費	29,005	26,153	(3) その他の特別損失	53	
その他の費用	21,155	20,971	税引前当期利益	189,694	173,726
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 15	△ 89	法人税・住民税及び事業税	25,781	19,347
購買事業総利益	148,244	152,122	法人税等調整額	6,541	6,157
(7) 販売事業収益	230,859	223,383	法人税等合計	32,323	25,505
直売所販売高	17,580	16,972	当期剰余金	157,371	148,220
販売品販売高	4,606	6,364	当期首繰越剰余金	51,512	105,425
販売手数料	139,791	130,374	会計方針の変更による累積的影響額		
その他の収益	68,879	69,672	過去の誤謬の訂正による累積的影響額		
(8) 販売事業費用	44,436	51,475	遡及処理後当期首繰越剰余金		
直売品供給原価	15,010	13,926	税効果積立金取崩額	6,541	6,157
販売品供給原価	3,150	5,215	特別積立金取崩額		20,000
販売費	10,267	11,705	当期未処分剰余金	215,425	279,804
その他の費用	16,008	20,628			
(うち貸倒引当金繰入額)		126			
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 18				
販売事業総利益	186,422	171,907			

## ■ 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

科 目	元年度	2年度
1 当期末処分剰余金	215,425	279,804
3 剰余金処分額	110,000	171,000
(1) 利益準備金	33,000	40,000
(2) 任意積立金	17,000	61,000
金融事業基盤強化積立金	8,000	11,000
特別積立金	9,000	50,000
貸付リスク管理積立金		
(4) 事業分量配当金	60,000	70,000
4 次期繰越剰余金	105,425	108,804

注) 1. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

元年度	8,000	2年度	8,000

2. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種類	積立目的	積立目標金額	積立基準	取崩基準
特別積立金	経営基盤に影響を与える将来的リスクの発生や固定資産の大きな改修等に備えるため	2億円	決算等の内容により任意積立	理事会議決
税効果積立金	繰延税金資産の取崩しに対応する積立	繰延税金資産の期末残高を上限	積立する事由が生じたとき	理事会議決
貸付リスク管理積立金	将来貸付リスクに対応する財源の確保	年度末貸付金残高の1.23%	目標額-積立額=基準額	理事会議決
金融基盤強化積立金	信用事業に係る支出に対応する支出。金利変動・貸付リスクに対応する財源確保	年度末貯金残高の1.5%	目標額-積立額=基準額	理事会議決
新規就農者・後継者育成積立金	地域農業の振興を図る為、新規就農者への支援や農業後継者の育成などに係る費用の財源確保	特に定めない	寄附金・篤志・固定資産売却益・剰余金を財源とする	理事会議決

## 注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品（店舗購買品を除く）  
売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- ② 販売品・店舗購買品（直売所）  
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ その他の棚卸資産（加工品、原材料） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ その他の棚卸資産（貯蔵品）  
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。（※1）

上記以外の債権については、今後の予想損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 生乳委託販売に係る収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は474,000千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物 208,050千円、構築物 19,950千円、機械装置 246,000千円

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権はありません。

子会社等に対する金銭債務の総額 69,258 千円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 7,618 千円

理事および監事に対する金銭債務はありません。

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、条件緩和債権）はありません。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

### 3. 損益計算書関係

#### (1) 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引による収益総額	2,201 千円
うち事業取引高	2,201 千円
子会社等との取引による費用総額	61,645 千円
うち事業取引高	61,645 千円

#### (2) 追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

### 4. 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて、運用を行っています。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会および日本政策金融公庫等からの借入金です。

##### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

###### ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利の上昇及び下落が予想される範囲内の場合には、経済価値の減少が無いものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### (2) 金融商品の時価に関する事項

##### ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	10,064,046	10,064,197	150
貸出金	2,152,710		
貸倒引当金(*1)	△ 6,997		
貸倒引当金控除後	2,145,712	2,207,433	61,720
経済事業未収金(*2)	485,307		
貸倒引当金(*3)	△ 2,763		
貸倒引当金控除後	482,543	482,543	
外部出資	679,140	679,140	
資産計	13,371,441	13,433,313	61,870
貯金	13,025,565	13,027,205	1,639
借入金	178,350	181,215	2,864
経済事業未払金	389,810	389,810	
・・・			
負債計	13,593,725	13,598,230	4,504

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 経済事業未収金にリース債権29,928千円を含めております。

(\*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。



## ② 金融商品の時価の算定方法

### 【資産】

#### イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

#### ロ 外部出資

債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

#### ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

### 【負債】

#### イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

#### ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

#### ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

## ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位: 千円)

外部出資(\*) 679, 140

\*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	10,064,016	0	0	0	0	0
貸出金(*1, 2, 3)	600,469	228,376	200,638	163,016	137,516	822,692
経済事業未収金(* 合計	463,053	6,506	4,485	4,011	3,212	4,065
	11,127,568	234,882	205,123	167,027	140,728	826,757

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越248,418千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等はありません。

(\*3) 貸出金の分割実行案件はありません。

(\*4) 経済事業未収金にリース債権29,928千円を含めております。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	11,464,020	749,213	544,227	117,216	150,887	0
借入金	34,273	32,549	22,847	21,762	19,466	47,450
合計	11,498,293	781,762	567,075	138,979	170,353	47,450

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度（または、全共連との契約に基づく確定給付型年金制度）を採用しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△	92,136 千円	
①退職給付費用	△	15,617 千円	
②退職給付の支払額		33,029 千円	
③特定退職金共済制度への拠出金		13,927 千円	
調整額合計	△	31,339 千円	①～④の合計
期末における退職給付引当金	△	60,797 千円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△	234,787 千円	
② 特定退職金共済制度（J A全国共済会）		173,990 千円	
③ 未積立退職給付債務	△	60,797 千円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△	60,797 千円	③
⑤ 退職給付引当金	△	60,797 千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	15,616 千円
合計	15,616 千円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,931千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年4月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、47,411千円となっています。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,531千円
退職給付引当金	16,816千円
貸倒引当金	3,054千円
役員退任慰労引当金	6,868千円
その他	1,623千円
繰延税金資産小計	29,893千円
評価性引当額	△6,868千円
繰延税金資産合計	23,025千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価	0千円
繰延税金負債合計	0千円
繰延税金資産の純額 (A)	23,025千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.52%
事業分量配当金	△11.15%
住民税均等割・事業税率差異等	0.09%
各種税額控除等	△0.25%
評価性引当額の増減	0.43%
その他	△1.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.68%

7. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、12号、岐阜13号、14号倉庫に関して、解体時におけるアスベストの除去義務を有していますが、当該倉庫は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で解体は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2) リース資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

・有形固定資産

主にアグリサポート事業における車両運搬具です。

8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	元年度	2年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	240,874	299,921
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	189,694	173,726
減価償却費	155,515	242,136
減損損失		
役員退任慰労引当金の増加額(△は減少)	2,203	2,683
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△ 1,264	187
賞与引当金の増加額(△は減少)	△ 234	△ 93
退職給付引当金の増加額(△は減少)	△ 20,784	△ 31,339
その他引当金の増減額(△は減少)		
信用事業資金運用収益	△ 85,193	△ 76,893
信用事業資金調達費用	9,031	7,029
共済貸付金利息		
共済借入金利息		
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 15,746	△ 18,189
支払雑利息	6,551	415
有価証券関係損益(△は益)		
固定資産売却損益(△は益)	△ 41,080	△ 36,971
固定資産除去損	42,181	37,230
外部出資関係損益(△は益)		
その他損益		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	103,182	577,391
貸出金の純増(△)減	57,450	△ 69,009
預金の純増(△)減	△ 440,000	△ 54,000
貯金の純増減(△)	519,469	740,123
信用事業借入金の純増減(△)	△ 35,162	△ 46,872
その他の信用事業資産の純増(△)減	4,205	3,024
その他の信用事業負債の純増減(△)	△ 2,780	4,125
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	1,240	2,054
共済貸付金の純増(△)減		
共済借入金の純増減(△)		
共済資金の純増減(△)	1,405	2,688
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 174	△ 574
その他の共済事業資産の純増(△)減	59	△ 60
その他の共済事業負債の純増減(△)	△ 50	
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	△ 358,088	54,196
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 10,895	11,300
経済受託債権の純増(△)減	△ 352,279	△ 179,284
棚卸資産の純増(△)減	1,499	4,962
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	3,185	△ 25,927
経済受託債務の純増減(△)		249,018
その他経済事業資産の純増(△)減	233	△ 5,704
その他経済事業負債の純増減(△)	169	△ 169
(その他の資産及び負債の増減)	△ 32,323	△ 110,309
未払消費税等の増減額(△)	△ 10,784	△ 351
その他の資産の純増(△)減	△ 76,788	△ 60,962
その他の負債の純増減(△)	31,796	△ 56,287
信用事業資金運用による収入	83,844	76,730
信用事業資金調達による支出	△ 10,391	△ 9,439
共済貸付金利息による収入		
共済借入金利息による支出		
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 50,000	△ 60,000
小 計	△ 53,525	823,252
雑利息及び出資配当金の受取額	15,746	18,189
雑利息の支払額	△ 6,551	△ 415
法人税等の支払額	△ 26,728	△ 26,168
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,058	814,857

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		
有価証券の売却による収入		
有価証券の償還による収入		
補助金の受入による収入	141,021	474,000
固定資産の取得による支出	△ 348,129	△ 1,110,926
固定資産の売却による収入	41,199	36,971
外部出資による支出		
外部出資の売却等による収入		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,908	△ 599,954
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入		
経済事業借入金の返済による支出		
出資の増額による収入	25,375	33,600
出資の払戻による支出	△ 39,383	△ 12,256
回転出資金の受入による収入		
回転出資金の払戻による支出		
持分の譲渡による収入		
持分の取得による支出		
出資配当金の支払額		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,008	21,344
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 250,975	236,247
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,177,010	919,519
7 現金及び現金同等物の期末残高	919,519	1,138,537

## 部門別損益計算書

【 元年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	3,415,307	91,292	78,789	3,177,246	67,979	
事業費用 ②	2,623,558	28,313	3,214	2,561,615	30,415	
事業総利益③ (①-②)	791,749	62,978	75,575	615,631	37,563	
事業管理費④	633,197	61,784	38,880	426,109	106,424	
うち人件費	380,131	47,909	30,911	211,287	90,024	
うち業務費	52,882	7,574	4,159	32,302	8,847	
うち諸税負担金	22,286	1,526	1,067	17,813	1,880	
うち施設費	177,898	4,775	2,743	164,707	5,673	
(うち減価償却費⑤)	155,515	2,990	1,664	147,612	3,250	
※うち共通管理費等⑥		16,574	12,393	93,957	21,184	
(うち減価償却費⑦)		2,031	1,519	11,511	2,596	
事業利益 ⑧ (③-④)	158,551	1,194	36,695	189,522	△ 68,861	
事業外収益 ⑨	26,382	1,591	1,189	21,528	2,076	
うち共通分 ⑩		1,591	1,189	9,018	2,033	
事業外費用 ⑪	58,701	109	82	58,368	144	
うち共通分 ⑫		109	82	619	140	
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	126,232	2,676	37,802	152,682	△ 66,929	
特別利益 ⑭	205,639	286	214	204,773	366	
うち共通分 ⑮		286	214	1,624	366	
特別損失 ⑯	142,177	300	225	141,270	383	
うち共通分 ⑰		300	225	1,705	383	
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	189,694	2,662	37,791	216,185	△ 66,946	
営農指導事業分配賦額 ⑲		13,389	3,347	50,210		
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	189,694	△ 10,727	34,444	165,975		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

【 2年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	3,460,390	83,830	75,757	3,226,923	73,988	
事業費用 ②	2,634,969	26,406	3,095	2,576,458	29,009	
事業総利益③ (①-②)	825,423	57,424	72,661	650,465	44,871	
事業管理費④	681,363	60,831	34,153	483,389	102,943	
うち人件費	351,879	45,708	26,705	191,279	88,177	
うち業務費	33,152	5,837	2,530	19,808	4,965	
その他事業管理費	3,168	440	259	2,020	465	
うち諸税負担金	24,263	2,870	1,251	18,336	1,797	
うち施設費	268,879	5,976	3,408	251,946	7,539	
(うち減価償却費⑤)	242,136	3,595	1,963	232,606	3,965	
※うち共通管理費等⑥		17,344	11,158	85,924	20,033	
(うち減価償却費⑦)		2,825	1,818	13,997	3,263	
事業利益 ⑧ (③-④)	144,059	△ 3,407	38,508	167,076	△ 58,072	
事業外収益 ⑨	35,743	2,344	1,508	26,183	2,708	
うち共通分 ⑩		2,344	1,508	11,611	2,708	
事業外費用 ⑪	2,820	310	200	1,951	359	
うち共通分 ⑫		310	200	1,536	359	
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	173,983	△ 1,373	39,816	191,308	△ 55,723	
特別利益 ⑭	474,399			474,399		
うち共通分 ⑮						
特別損失 ⑯	474,658	85	55	474,419	99	
うち共通分 ⑰		85	55		99	
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	173,726	△ 1,458	39,761	191,288	△ 55,822	
営農指導事業分配賦額 ⑲		11,164	2,791	41,865		
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	173,726	△ 12,622	36,970	149,423		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

元年度	共通管理費等	(人頭割+人件費・減価償却費を除いた事業管理費割+事業想利益割)3分1
	営農指導事業	各事業に対する営農指導等の貢献度を勘案し配賦
2年度	共通管理費等	(人頭割+人件費・減価償却費を除いた事業管理費割+事業想利益割)3分1
	営農指導事業	各事業に対する営農指導等の貢献度を勘案し配賦

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

		信用事業	共済事業	農業関連 事業	営農指導 事業	計
元年度	共通管理費等	11.5%	8.6%	65.2%	14.7%	100%
	営農指導事業	20.0%	5.0%	75.0%		100%
2年度	共通管理費等	11.5%	8.6%	65.2%	14.7%	100%
	営農指導事業	20.0%	5.0%	75.0%		100%

3. 部門別の資産

	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	営農指導 事業	共有資産
事業別の資産	16,709,795	12,350,914	60	1,210,513		3,148,308
総資産 (共通資産配分後) (うち固定資産)	1,731,380					1,731,380

## Ⅲ. 信用事業

### 1. 信用事業の考え方

#### ① 貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行ってまいります。

#### ② JAバンクシステムについて

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

##### ◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

##### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

##### ◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

##### ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

## 2. 信用事業の状況

### 利益総括表

(単位:百万円、%)

	元年度	2年度	増減
資金運用収支	76	69	-7
役務取引等収支	1	1	0
その他信用事業収支	-14	-13	1
信用事業粗利益	62	57	-5
信用事業粗利益率	0.52%	0.46%	-0.06%
事業粗利益	791	825	34
事業粗利益率	4.32%	4.94%	0.62%
事業純益		133	
実質事業純益		144	
コア事業純益		144	
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)		144	

注1) 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額に必要な調整を行った額です。

注2) 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[信用事業粗利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

注3) 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[事業粗利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

### 資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	元年度			2年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,862	31	0.26%	11,475	34	0.29%
うち預金	9,329	1	0.01%	8,981	0	0.01%
うち有価証券						
うち貸出金	2,532	30	1.18%	2,494	33	1.32%
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金調達勘定	12,091	9	0.07%	12,544	7	0.05%
うち貯金・定期積金	11,805	7	0.05%	12,298	5	0.04%
うち借入金	285	1	0.35%	245	1	0.40%
総資金利ざや			-0.26%			-0.10%

注1) 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

[資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)]

注2) 経費率は、次の算式により計算しております。

[信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100]



## 受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	元年度増減額	2年度増減額
受取利息	-2	-1
うち預金	0	0
うち有価証券		
うち貸出金	-2	-1
支払利息	-1	-2
うち貯金・定期積金	-1	-1
うち譲渡性貯金		
うち借入金	0	0
差引	-1	1

注1) 増減額は前年度対比です

## 利益率

(単位:%)

	元年度	2年度	増減
総資産経常利益率	0.68%	0.91%	0.23%
資本経常利益率	5.54%	7.34%	1.80%
総資産当期純利益率	0.85%	0.78%	-0.07%
資本当期純利益率	6.91%	6.26%	-0.65%

注1) 次の算式により計算しております。

総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

総資産当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資本当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

## 3. 貯金に関する指標

### 科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

	元年度	2年度	増減
流動性貯金	3,300 (28.0%)	3,653 (29.7%)	353
定期性貯金	6,154 (52.1%)	6,137 (49.8%)	-17
その他の貯金	2,350 (19.9%)	2,509 (20.4%)	159
計	11,805 (100%)	12,299 (100%)	494
譲渡性貯金	(%)	(%)	0
合 計	11,805 (100%)	12,299 (100%)	494

注1) 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

注2) 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

注3) ( )内は構成比です。

### 定期貯金残高

(単位:百万円、%)

	元年度	2年度	増減
定期貯金	6,237 (100%)	6,249 (100%)	12
うち固定金利定期	6,237 (100%)	6,249 (100%)	12
うち変動金利定期	(%)	(%)	0

注1) 固定金利定期: 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2) 変動金利定期: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3) ( )内は構成比です。

#### ■ 貯金者別貯金残高

(単位:百万円、%)

	元年度	年度	増 減
組 合 員 貯 金	10,299 [83.8%]	10,826 [83.1%]	527
組 合 員 以 外 の 貯 金	1,986 [16.2%]	2,199 [16.9%]	213
うち地方公共団体	11 (0.5%)	10 (0.4%)	-1
うちその他非営利法人	338 (17.0%)	356 (16.1%)	18
うちその他員外	1,637 (82.5%)	1,833 (83.5%)	196
合 計	12,285	13,025	740

注1) [ ]( )内は構成比です。

### 4. 貸出金等に関する指標

#### ■ 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

	元年度	2年度	増 減
手 形 貸 付	117	93	-24
証 書 貸 付	1,898	1,806	-92
当 座 貸 越	516	594	78
割 引 手 形			
合 計	2,532	2,494	-38

#### ■ 貸出金の金利条件別内訳

(単位:百万円、%)

	元年度	2年度	増 減
固定金利貸出残高	900	895	-5
固定金利貸出構成比	43.2%	41.5%	-1.7%
変動金利貸出残高	915	936	21
変動金利貸出構成比	43.9%	43.5%	-0.4%
残 高 合 計	2,083	2,152	69

#### ■ 貸出先別貸出金残高

(単位:百万円、%)

	元年度	2年度	増 減
組 合 員 貸 出	2,013 [96.6%]	2,075 [96.4%]	62
組 合 員 以 外 の 貸 出	70 [3.4%]	77 [3.6%]	7
うち地方公共団体	( %)	( %)	
うちその他非営利法人	( %)	( %)	
うちその他員外	70 (100%)	77 (100%)	7
合 計	2,083	2,152	69

注1) [ ]( )内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	元年度	2年度	増 減
貯 金 等	9	4	-5
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物			
計	9	4	-5
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	1,413	1467	54
そ の 他 保 証			
計	1,413	1467	54
信 用	660	680	20
合 計	2,083	2152	69

■ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位:百万円)

	元年度	2年度	増 減
貯 金 等			
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物			
計			
信 用	16	13	-3
合 計	16	13	-3

■ 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

	元年度	2年度	増 減
設 備 資 金 残 高	1,790	1,881	91
設 備 資 金 構 成 比	85.9%	87.4%	1.5%
運 転 資 金 残 高	293	271	-22
運 転 資 金 構 成 比	14.1%	12.6%	-1.5%
残 高 合 計	2,083	2,152	69

## 業種別の貸出金残高

(単位:百万円、%)

		元年度	2年度	増 減
農	業	1,380 (66.2%)	1,344 (62.4%)	-36
林	業	( %)	( %)	
水	産 業	( %)	( %)	
製	造 業	( %)	( %)	
鉱	業	( %)	( %)	
建	設 業	( %)	( %)	
電	気・ガス・熱供給・水道業	( %)	( %)	
運	輸 ・ 通 信 業	( %)	( %)	
卸	売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店	( %)	( %)	
金	融 ・ 保 険 業	( %)	( %)	
不	動 産 業	( %)	( %)	
サ	ー ビ ス 業	25 (1.2%)	29 (1.3%)	4
地	方 公 共 団 体	( %)	( %)	
そ	の 他	677 (32.6%)	778 (36.1%)	101
合	計	2,083 (100%)	2,152 (100%)	69

注1) ( )内は構成比です

## 貯貸率・貯証率

(単位:%)

		元年度	2年度	増 減
貯 貸 率	期 末	16.95%	16.52%	-0.43%
	期 中 平 均	21.44%	20.26%	-1.18%
貯 証 率	期 末	%	%	%
	期 中 平 均	%	%	%

注1) 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

注2) 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

注3) 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

注4) 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

## 主要な農業関係の貸出金残高

### 1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類		元年度	2年度	増 減
農	業	1,380	1,344	-36
穀	作			
野 菜 ・ 園	芸			
果 樹 ・ 樹 園 農 業				
工 芸 作 物				
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農				
養 鶏 ・ 養 卵				
養 蚕				
そ の 他 農 業				
農 業 関 連 団 体 等				
合	計	1,380	1,344	-36

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種別

[貸出金]

(単位:百万円)

種 類	元年度	2年度	増 減
ブ ロ ー パ ー 資 金	1,278	1,508	230
農 業 制 度 資 金	123	107	-16
農 業 近 代 化 資 金	3	3	
そ の 他 制 度 資 金	119	104	-15
合 計	1,401	1,616	215

注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象と

注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種 類	元年度	2年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	423	615	192
そ の 他	63	55	-8
合 計	487	671	184

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

## 5. リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	元年度	2年度	増 減
破 綻 先 債 権 額			
延 滞 債 権 額	1		-1
3ヵ月以上延滞債権額			
貸出条件緩和債権額			
合 計	1		-1

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## 6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:百万円)

	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
<b>【元年度】</b>					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1			1
危険債権					
要管理債権					
小計	1	1			1
正常債権	2,103				
合計	2,104	1			1
<b>【2年度】</b>					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
危険債権					
要管理債権					
小計					
正常債権	2171				
合計	2171				

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

## 7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分		元 年 度					期末残高
		期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	12	10		12	-2	10	
個別貸倒引当金	1			1	-1		
合 計	13	10		13	-3	10	
区 分		2 年 度					期末残高
		期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	10	11		10	1	11	
個別貸倒引当金							
合 計	10	11		10	1	11	

## 8. 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	元年度	2年度
貸出金償却額		

## IV. その他の事業

### 1. 営農指導事業

項目	元年度		2年度	
収入	賦課金	57		56
	実費収入	4		10
	土地改良雑収益			0
	受託指導収入	6		6
	計	67		73
支出	営農改善指導費	19		21
	受託指導費用			
	教育情報	10		5
	研修施設事業	1		1
	計	30		29

### 2. 共済事業

#### ● 長期共済保有高

(単位:百万円)

	元年度		2年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
生命総合共済	終身共済	495	14,909	391	14,323
	定期生命共済	88	164	170	332
	養老生命共済	191	5,146	142	5,007
	こども共済	47	1,506	56	1,473
	医療共済		132		105
	がん共済		23		22
	定期医療共済		7		7
	介護共済		5		5
	年金共済		814	66	748
	建物更生共済	1,483	9,429	1,311	10,188
	住宅建築共済				
農機具更新共済					
合計	2,258	30,632	2,015	30,740	

注1) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しております。

注2) こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。

注3) JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JA及び全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。(短期共済についても同様です。)

注4) 生活障害共済、特定重度疾病共済には死亡保障がないことから、「長期共済保有高」には記載せず、後掲「介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高」に記載する。

#### ● 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:百万円)

種類	元年度		2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済		3	0	3
がん共済		0	0	0
定期医療共済		0	0	0
合計		4	0	4

注)1 金額は、入院共済金額を表示しています。

● 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高 (単位:百万円)

種類	元年度		2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済		8	25	33
生活障害共済(一時金型)		2		1
生活障害共済(定期年金型)			5	5
特定重度疾病共済			30	30
合計		10	60	69

注1) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しております。

● 年金共済の年金保有高 (単位:百万円)

種類	元年度		2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	11	88	26	110
年金開始後		43		43
合計	11	132	26	154

注1) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

● 短期共済新契約高 (単位:百万円)

	元年度	2年度
火災共済	12	12
自動車共済	113	118
傷害共済	11	11
団体定期生命共済		
農機具損害共済		
定額定期生命共済		
賠償責任共済		
自賠責共済	21	17
合計	160	160

注1) 金額は、保障金額を表示しております。

注2) 自動車共済、農機具損害共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

**3. 販売事業 4. 購買事業**

販売事業

(単位:百万円)

品名	取扱高
小麦	374
甜菜	888
馬鈴薯	540
澱粉	128
玉葱	2,535
小豆	102
長芋	2
その他	81
生乳	377
馬・牛	119
肉豚	9
合計	5,161
上記取扱手数料	184

購買事業

(単位:百万円)

品名	取扱高
肥料	571
農機具	291
農薬	292
包装	129
飼料	117
種子	132
車輛	16
その他	261
合計	1,809
上記取扱手数料	62



#### 4. 保管・利用・加工事業

##### 保管事業

(単位:百万円)

	科 目	金 額
収	保管料	146
	保管雑収益	4
益	計	150
費	保管雑費	43
	貸倒引当金繰入額	
用	計	43
	差引損益	107

##### アグリサポート事業

(単位:百万円)

	科 目	金 額
収	利用料	23
	雑収益	3
益	計	27
費	委託費	2
	労務費	5
用	雑費	2
	その他	3
	貸倒引当金繰入額	
	計	14
	差引損益	13

##### 玉葱選別事業

(単位:百万円)

	科 目	金 額
収	選別料	320
	割増選別料	4
	利用料	
	その他	
益	計	325
費	労務費	72
	修理費	9
用	電力費	23
	消耗備品費	
	運搬費	9
	包装費	137
	資材費	2
	業務費	
	水道光熱費	2
	雑費	1
	貸倒引当金繰入額	
	計	257
	差引損益	67

## 育苗センター事業

(単位:百万円)

	科 目	金 額
収	加工料	115
	雑収益	
益	計	115
費 用	労務費	6
	修繕費	1
	車輛費	1
	運搬費	11
	資材費	67
	雑費	1
	計	90
	差引損益	24

## 共同麦乾燥施設事業

(単位:百万円)

	科 目	金 額
収	乾燥料	140
	雑収入	
益	計	141
費 用	労務費	15
	修繕費	29
	燃料費	6
	電力費	15
	消耗品費	
	運搬費	1
	車輛費	1
	資材費	
	雑費	2
	その他	
計	73	
差引損益	68	



## 移動農事相談

## V. 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

項 目	元年度	2年度
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,348	2,422
うち、出資金及び資本準備金の額	850	843
うち、再評価積立金の額		
うち、利益剰余金の額	1,561	1,649
うち、外部流出予定額(△)	-60	-70
うち、上記以外に該当するものの額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10	11
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10	11
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
うち、回転出資金の額		
うち、上記以外に該当するものの額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	2,359	2,433
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額		8
うち、のれんに係るものの額		8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額		
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
前払年金費用の額		
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
特定項目に係る10%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		

うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額		
特定項目に係る15%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額（ロ）		8
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（イ）－（ロ）	(ハ)	2,359
<b>リスク・アセット 等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額		7,195
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額		
うち、上記以外に該当するものの額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		1,221
信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）		8,417
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率（ハ）／（ニ）		28.03%
		27.43%

注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。



医療従事者への銘菓寄贈

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット	元年度			2年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
現金	55			76		
我が国の中央政府及び中央銀行向け						
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国際決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け						
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,854	1,970	78	10,106	2,021	80
法人等向け	147	146	5	161	159	6
中小企業等向け及び個人向け	66	49	1	67	45	1
抵当権付住宅ローン	2					
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等						
取立未済手形						
信用保証協会等保証付	1,417	136	5	1,470	142	5
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
共済約款貸付						
出資等	263	263	10	263	263	10
(うち出資等のエクスポージャー)	263	263	10	263	263	10
(うち重要な出資のエクスポージャー)						

上記以外	3,973	4,619	184	4,305	4,944	197
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)						
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	416	1,040	41	416	1,040	41
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	23	57	2	16	40	1
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)						
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)						
(うち上記以外のエクスポージャー)	3,534	3,521	140	3,873	3,864	154
証券化						
(うちSTC要件適用分)						
(うち非STC適用分)						
再証券化						
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
(うちルックスルー方式)						
(うちマンドート方式)						
(うち蓋然性方式250%)						
(うち蓋然性方式400%)						
(うちフォールバック方式)						
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額						
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)						
標準的手法を適用するエクスポージャー別計						
CVAリスク相当額÷8%						
中央清算機関関連エクスポージャー						
合計(信用リスク・アセットの額)	15,780	7,178	287	16,454	7,577	303

オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額	所要 自己資本額	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額	所要 自己資本額
	a	b=a×4%	a	b=a×4%
	1,221	48	1,248	49
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)合計	所要 自己資本額	リスク・アセット等(分母)合計	所要 自己資本額
	a	b=a×4%	a	b=a×4%
	8,417	336	8,840	353

- 注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5) 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 注7) 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$



### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

注1)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	



ニンニクの植え付け



② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	元年度			2年度			三月以上延滞エクスポージャー
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	
法人							
農業	121	106	-	128	99	-	
林業			-			-	
水産業			-			-	
製造業			-			-	
鉱業			-			-	
建設・不動産業			-			-	
電気・ガス・熱供給・水道業			-			-	
運輸・通信業			-			-	
金融・保険業	9,854			10,065			
卸売・小売・飲食・サービス業			-			-	
日本国政府・地方公共団体							
上記以外	774	95		4,335	89		
個人	1,871	1,697		1,938	1,719		
その他		-	-		-	-	
業種別残高計	15,780	1,900		16,467	1,908		
残存期間別残高計							
1年以下	9,239	126	-	9,124	121	-	
1年超3年以下	841	141	-	168	168	-	
3年超5年以下	246	246	-	190	190	-	
5年超7年以下	206	206	-	263	263	-	
7年超10年以下	444	444	-	444	444	-	
10年超	732	732	-	719	719	-	
期限の定めのないもの	910	1	-	1,990		-	
残存期間別残高計	15,780	1,900	-	16,467	1,908	-	
信用リスク期末残高	15,780	1,900	-	16,467	1,908	-	
信用リスク平均残高	11,854	2,439	-	11,484	2,415	-	

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注3) 「その他」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	元年度					2年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	12	10	12	-2	10	10	11		10	1	11	
個別貸倒引当金	1		1	-1								

④ 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

	元年度					2年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
農業	1			1								
林業												
水産業												
製造業												
鉱業												
法人												
建設・不動産業												
電気・ガス・熱供給・水道業												
運輸・通信業												
金融・保険業												
卸売・小売・飲食・サービス業												
上記以外												
個人												
業種別計	1			1								

注1) 国外のエクスポートは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。



小麦の収穫風景

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

		元年度	2年度
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウェイト0%	55	76
	リスク・ウェイト2%		
	リスク・ウェイト4%		
	リスク・ウェイト10%		
	リスク・ウェイト20%	9,854	10,107
	リスク・ウェイト35%	2	2
	リスク・ウェイト50%		
	リスク・ウェイト75%	66	67
	リスク・ウェイト100%	3,961	4,311
	リスク・ウェイト150%		
	リスク・ウェイト200%		
	リスク・ウェイト250%	439	432
	その他	1,417	1,470
リスク・ウェイト 1250%			
自己資本控除額			
合計	15,797	16,475	

注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額として

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。



甜菜の収穫

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	元年度		2年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機 構向け				
我が国の政府関係機 関向け				
地方三公社向け				
金融機関及び第 一種金融商品取 引業者向け				
法人等向け				
中小企業等向け及 び個人向け				
抵当権付住宅ロー ン				
不動産取得等事 業向け				
三月以上延滞等				
証券化				
中央清算機関関 連				
上記以外				
合 計				

注1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注4) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	元年度		2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場				
非上場	229	229	229	229
合計	229	229	229	229

注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	元年度	2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		
マンドート方式を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー		

## 9. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定手法に関する事項

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBを計測しています。

・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量( $\Delta$ EVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。

・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

$\Delta$ EVEの前事業年度末からの変動要因は、貸出金の減少によるものです。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

#### ◇ $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NIIと大きく異なる点

特段ありません。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量}(\Delta)$$

② 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方平行シフト	8	0		0
2	下方平行シフト	0	0		0
3	スティープ化	17	13		
4	フラット化	8	5		
5	短期金利上昇	1	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	17	13		0
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	2,359		2,154	



JAところ新穀感謝祭



## VI. 役員等の報酬体系（任意・努力義務）

### 1. 役員

#### (1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

#### (2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和2年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみです。

(単位:百万円)

	支給総額(注2)	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員(注1)に対する報酬等	22	

(注1) 対象役員は、理事9名、監事3名です。(期中に退任した者を含む。)

(注2) 基本報酬には、使用人兼務役員の使用人の報酬等を含めております。

#### (3) 対象役員の報酬等の決定等について

##### ① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会(組合員から選出された委員6人で構成)に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

##### ② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金支給規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

### 2. 職員等

#### (1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるものはありませんでした。

## (2) 報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

当JAの職員の報酬等は、給与、賞与及び退職給与となっており、それぞれ理事会で定めた給与規程等に基づき、給与については毎月所定の支給日に、賞与については6月と12月に、退職金については退職後速やかに職員指定の口座に振り込みの方法で現金支給しています。

令和2年度における対象職員等に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

対象職員等(注1)に対する報酬等	支給総額(注2)		
	報酬・給与等	賞与	退職慰労金・退職金
当JAの職員	181	76	62

(注1)対象職員等に該当する者は、当JAの職員54人です(いずれも当期に退職した者を含みません)。

(注2)賞与及び退職慰労金・退職金については、本年度に実際の支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額)によっています。

(注3)「同等額」は、令和2年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

(注4)令和2年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

## (3) 報酬等の決定等について

当JAの職員の給与は、年令を基準とする本人給並びに職務および職務遂行能力を基準とした職能給を併せた基本給と各種の役職と生活補助のための付加級(諸手当)からなっています。

賞与は、基本給をベースに労使交渉を踏まえて設定した月数を乗じて決定しており、退職給与は、基本給に勤続年数に応じた支給率を乗じて得た額により算定しています。

いずれも労使交渉を踏まえて理事会が決定する給与規程、退職給与規程の定めるところに従って決定・管理されます。

## 3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。



常呂自治区への農産物贈呈

## VII. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの令和2年2月1日から令和3年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年1月31日  
常呂町農業協同組合  
代表理事組合長 川上 和則

## VIII. 沿革・歩み

### 《農業協同組合》

昭和23年度	常呂村農業協同組合設立
昭和25年度	町政施行により常呂町農業協同組合に名称改称
昭和26年度	農協青年部創立
昭和28年度	共立川東牧場取得(398ha)
昭和31年度	農協婦人部創立
昭和36年度	農業基本法公布施行
昭和38年度	農協デパート新築開店
昭和40年度	合理化澱粉工場操業開始
昭和42年度	電算システムの導入
昭和48年度	ビート育苗事業開始
昭和49年度	麦乾燥工場竣工
昭和51年度	貯金業務機械化のため会計機導入
昭和54年度	土壌改良材調整施設(貝がら工場)完成・操業開始
昭和55年度	農協本部事務所新築・落成式典挙行
昭和60年度	貯金事務システムオンライン処理へ移行・本部ATM設置
平成 元年度	生活店舗(農協デパート)の廃止
平成 4年度	共済端末機導入
平成 5年度	新クミカン制度へ移行
平成 6年度	営農情報システム(FAX)稼働
平成 8年度	金融新オンラインシステム稼働
平成 9年度	合理化澱粉工場廃止
平成10年度	農協創立50周年記念式典・記念植樹・祝賀会挙行
平成12年度	酪農振興会50周年記念式典挙行
平成13年度	青年部50周年式典挙行
平成14年度	新玉葱選別施設完成・操業開始
平成17年度	第4次電算システム・JASTEMシステム稼働
平成18年度	女性部50周年式典挙行
平成19年度	玉葱冷蔵貯蔵倉庫新築
平成20年度	内部監査室の設置
平成21年度	災害対策の実施 水田・畑作経営安定所得対策と農地・水・環境 保全向上対策の支援 ジャガイモシストセンチュウ対策の実施
平成22年度	第7次農業振興計画・第7次農協経営計画の策定
平成24年度	ファーマーズハウスうえる新築
平成25年度	玉葱冷蔵貯蔵倉庫新築
平成27年度	第8次農業振興計画・第8次農協経営計画の策定 アグリサポート事業の創設
平成28年度	営農推進室、施設コントラ課の新設
平成29年度	いび川農業協同組合との友好提携協定
平成30年度	農協創立70周年名誉組合員、功労者表彰
令和 2年度	小麦乾燥調製工場新築 機構改革の実施 第9次農業振興計画・第9次農協経営計画の策定

## Ⅷ. ディスクロージャー誌の記載項目について

このディスクロージャー資料は「農業協同組合法施行規則」並びに「金融庁告示 農林水産省告示」の規定に基づいて作成しています。なお、同規則、告示に規定する開示項目は次のとおりです。

### <組合単体 農業協同組合法施行規則第204条関係>

開示項目	記載項目
<b>●概況及び組織に関する事項</b>	
○業務の運営の組織	I-3(i)
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	I-3(ii)
○事務所の名称及び所在地	I-3(iii)
○特定信用事業代理業者に関する事項	I-3(iii)
<b>●主要な業務の内容</b>	
○主要な業務の内容	I-2
<b>●主要な業務に関する事項</b>	
○直近の事業年度における事業の概況	II-1
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	II-2
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)</li> <li>・経常利益又は経常損失</li> <li>・当期剰余金又は当期損失金</li> <li>・出資金及び出資口数</li> <li>・純資産額</li> <li>・総資産額</li> <li>・貯金等残高</li> <li>・貸出金残高</li> <li>・有価証券残高</li> <li>・単体自己資本比率</li> <li>・剰余金の配当の金額</li> <li>・職員数</li> </ul>	
○直近の2事業年度における事業の状況	III-2,3,4
<ul style="list-style-type: none"> <li>◇主要な業務の状況を示す指標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業粗利益及び事業粗利益率</li> <li>・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支</li> <li>・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや</li> <li>・受取利息及び支払利息の増減</li> <li>・総資産経常利益率及び資本経常利益率</li> <li>・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率</li> </ul> </li> <li>◇貯金に関する指標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高</li> <li>・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高</li> </ul> </li> <li>◇貸出金等に関する指標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高</li> <li>・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高</li> </ul> </li> </ul>	

開示項目	記載項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額</li> <li>・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高</li> <li>・主要な農業関係の貸出実績</li> <li>・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合</li> <li>・貯貸率の期末値及び期中平均値</li> </ul>	該当なし
<ul style="list-style-type: none"> <li>◇有価証券に関する指標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高</li> <li>・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高</li> <li>・有価証券の種類別の平均残高</li> <li>・貯証率の期末値及び期中平均値</li> </ul> </li> </ul>	
<b>●業務の運営に関する事項</b>	
○リスク管理体制	I-5
○法令遵守の体制	I-5
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	I-4
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	I-5
<b>●組合の直近の2事業年度における財産の状況</b>	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	II-3
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	III-5
<ul style="list-style-type: none"> <li>・破綻先債権に該当する貸出金</li> <li>・延滞債権に該当する貸出金</li> <li>・3か月以上延滞債権に該当する貸出金</li> <li>・貸出条件緩和債権に該当する貸出金</li> </ul>	
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	該当なし
○自己資本の充実の状況	V
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	該当なし
<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券</li> <li>・金銭の信託</li> <li>・デリバティブ取引</li> <li>・金融等デリバティブ取引</li> <li>・有価証券店頭デリバティブ取引</li> </ul>	
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	III-7
○貸出金償却の額	III-8

### <連結(組合及び子会社等) 農業協同組合法施行規則第205条関係>

開示項目	記載項目
<b>●組合及びその子会社等の概況</b>	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	該当なし
○組合の子会社等に関する事項	該当なし
<ul style="list-style-type: none"> <li>・名称</li> <li>・主たる営業所又は事務所の所在地</li> <li>・資本金又は出資金</li> <li>・事業の内容</li> <li>・設立年月日</li> <li>・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合</li> <li>・組合の1の子会社等以外の子会社等有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合</li> </ul>	
<b>●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの</b>	
○直近の事業年度における事業の概況	該当なし

開示項目	記載項目
<b>○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)</li> <li>・経常利益又は経常損失</li> <li>・当期利益又は当期損失</li> <li>・純資産額</li> <li>・総資産額</li> <li>・連結自己資本比率</li> </ul>	該当なし
<b>●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの</b>	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	該当なし
○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	該当なし
<ul style="list-style-type: none"> <li>・破綻先債権に該当する貸出金</li> <li>・延滞債権に該当する貸出金</li> <li>・3か月以上延滞債権に該当する貸出金</li> <li>・貸出条件緩和債権に該当する貸出金</li> </ul>	
○自己資本の充実の状況	該当なし
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	該当なし

<組合単体 自己資本の充実の状況に関する開示項目(金融庁告示 農林水産省告示)>

●開示項目	記載項目
○ 自己資本の構成に関する開示事項	V-1
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	I-6②
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	I-6②
・信用リスクに関する事項	I-5①, V-3①
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	V-4①
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	V-5
・証券化エクスポージャーに関する事項	V-6
・オペレーショナル・リスクに関する事項	I-5④
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	V-7①
・金利リスクに関する事項	V-8①
○ 定量的開示事項	
・自己資本の充実度に関する事項	V-2
・信用リスクに関する事項	V-3②~⑤
・信用リスク削減手法に関する事項	V-4②
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	V-5
・証券化エクスポージャーに関する事項	V-6
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	V-7②~⑤
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	V-8
・金利リスクに関する事項	V-9

<連結(組合及び子会社等) 自己資本の充実の状況に関する開示項目(金融庁告示 農林水産省告示)>

●開示項目	ページ
○ 自己資本の構成に関する開示事項	VI-8(1)
○ 定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	VI-1,2
・自己資本調達手段の概要	VI-8
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	VI-8
・信用リスクに関する事項	VI-8(3)①
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	VI-8(4)①
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	VI-8(5)
・証券化エクスポージャーに関する事項	VI-8(6)
・オペレーショナル・リスクに関する事項	VI-8(7)
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	VI-8(8)①
・金利リスクに関する事項	VI-8(9)①
○ 定量的開示事項	
・その他金融機関等であって組合の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	VI-8(1)
・自己資本の充実度に関する事項	VI-8(2)
・信用リスクに関する事項	VI-8(3)②~⑤
・信用リスク削減手法に関する事項	VI-8(4)②
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	VI-8(5)
・証券化エクスポージャーに関する事項	VI-8(6)
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	VI-8(8)②~⑤
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	VI-8(9)
・金利リスクに関する事項	VI-8(10)②

